

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	東京窯業株式会社
【英訳名】	TYK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛込 伸隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	(03)3201-0821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼関連事業室長 伊藤 武
【最寄りの連絡場所】	岐阜県多治見市大畑町三丁目1番地
【電話番号】	(0572)22-8151（代表）
【事務連絡者氏名】	財務課長 堤 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社は日常における会社名の表示・呼称を「株式会社 T Y K」に統一して使用しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	9,512	10,012	19,317
経常損益(百万円)	588	847	969
四半期(当期)純利益(百万円)	403	506	675
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	399	222	85
純資産額(百万円)	21,582	22,211	22,034
総資産額(百万円)	30,936	31,424	31,951
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.97	11.27	15.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.2	63.1	61.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	505	752	992
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	352	340	479
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	80	157	320
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,270	3,642	3,437

回次	第92期 第2四半期連結 会計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	3.08	2.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 第92期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により一時的に生産活動が大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧等に伴い緩やかな回復の兆しが見えてまいりました。

一方では欧州諸国の財政・金融危機に加え、牽引役だった中国の経済成長にも陰りが見え始めてきました。円高・株安と先行き不透明な中、今後も当社を取り巻く環境は依然厳しいことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは売上増強および収益向上を第一に取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結累計期間においては、次のとおりの経営成績となりました。

売上高は100億12百万円（前年同期比5.3%増）、利益面では、営業利益は9億20百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益は8億47百万円（前年同期比43.9%増）、四半期純利益は5億6百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

日本

国内の売上高は79億51百万円（前年同期比10.0%増）となりました。また、営業利益は8億79百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

北米

北米の売上高は7億30百万円（前年同期比29.3%減）となりました。また、営業損益は15百万円の損失（前年同期は19百万円の利益）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は8億11百万円（前年同期比1.6%減）となりました。また、営業利益は42百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

アジア

アジアの売上高は2億79百万円（前年同期比26.9%増）となりました。また、営業利益は69百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

その他

その他の売上高は2億39百万円（前年同期比16.8%増）となりました。また、営業利益は68百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

(2)財政状態

(流動資産)

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ、1億24百万円増加し、171億46百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金の増加(2億93百万円)、受取手形及び売掛金の減少(62百万円)及び棚卸資産の減少(41百万円)によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ、6億51百万円減少し、142億78百万円となりました。

その主な要因は、有形固定資産の減少(1億88百万円)及び投資有価証券の減少(5億18百万円)によるものであります。

(負債)

負債の残高は前連結会計年度末に比べ、7億3百万円減少し、92億13百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(2億80百万円)、未払法人税等の減少(2億54百万円)及び繰延税金負債の減少(1億69百万円)によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は前連結会計年度末に比べ、1億76百万円増加し、222億11百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加(4億61百万円)及びその他有価証券評価差額金の減少(3億7百万円)によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、36億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億5百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は7億52百万円(前年同期比2億46百万円増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益(8億52百万円)並びに減価償却費(4億36百万円)の計上及び法人税等の支払額(5億55百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は3億40百万円(前年同期比12百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は1億57百万円(前年同期比77百万円増)となりました。これは主に短期借入金の減少及び配当金の支払によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、資本市場のルールに則り、かかる買付行為を全て否定するものではありませんが、このような株式の大規模買付の中には、その目的等から見て、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等も少なくありません。当社は当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう恐れのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとしては適切ではないと考えております。このような者による大規模買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組み

当社は「仕事を通じて世界に喜びと感謝の輪を広げる」ことを社とし、独創的技術による新しい価値創造を通じて社会の発展に貢献していくことを経営の基本理念として、安定的な収益の創出と持続的な発展を目指してきました。

その実現のため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しつつ、効率性を追求した経営の実現に取り組んで参りました。また、内部監査体制の整備、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会等の設置により、ガバナンス機能の強化にも意をもちつつ、グループ全体の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保し、又は向上させることを目指して事業展開を行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年5月13日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「原方針」といいます。）の継続を決議し、平成23年6月29日開催の当社第92回定時株主総会において、出席株主の皆様様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決頂いております。

原方針では、当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をされるために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の確保または向上を目的としています。

原方針は、特定の株主グループ議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社の株式の買付行為またはこれに類するような行為あるいはその提案がなされる場合を適用対象とします。大規模買付ルールにおいては、これらの大規模買付行為を行う者に対して意向表明書や大規模買付情報等の提出を求めるとし、この大規模買付ルールが遵守されない場合、あるいは当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合には、当社取締役会は、独立した第三者機関である、特別委員会の助言を受け、また必要に応じて外部専門家等の助言を得たうえで、株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当その他法令および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

上記方針が基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

上記方針の目的は、大規模買付行為が企業価値・株主価値を高めるものであるのか否かの判断を、株主の皆様がご判断されるための情報を確実に入手できる手段と判断のための時間を確保することです。最終的な判断は、株主の皆様にあります。当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合を除き、原則としてルールが遵守されている限り当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動するものではありません。

以上のとおり、上記方針は、企業価値・株主価値の適正な判断に資するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、原方針の有効期限は、平成26年6月に開催予定の当社第95回定時株主総会の終結時までとされています。なお、有効期限の満了前であっても、株主総会において原方針を廃止する旨の決議が行なわれた場合、取締役会により原方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、その時点で廃止されることとなります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	181,908,000
計	181,908,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,477,000	45,477,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,477,000	45,477,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	45,477	-	2,398,000	-	52,454

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	5,871	12.91
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1番10号	5,225	11.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,216	4.87
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	2,164	4.75
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	2,136	4.69
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	1,670	3.67
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	1,350	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,221	2.68
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,099	2.41
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,000	2.20
計	-	23,955	52.67

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 531,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,758,000	44,758	
単元未満株式	普通株式 188,000		
発行済株式総数	45,477,000		
総株主の議決権		44,758	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京窯業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	531,000	-	531,000	1.16
計		531,000	-	531,000	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785,975	4,079,823
受取手形及び売掛金	6,847,413	6,784,552
製品及び外注品	2,936,127	2,769,291
仕掛品	1,178,388	1,169,675
原材料及び貯蔵品	1,908,273	2,042,293
その他	412,266	333,924
貸倒引当金	45,898	32,896
流動資産合計	17,022,547	17,146,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,249,210	2,194,594
窯炉、機械装置及び運搬具(純額)	1,818,939	1,693,171
土地	4,848,478	4,840,440
その他(純額)	282,870	282,339
有形固定資産合計	9,199,499	9,010,545
無形固定資産	57,237	59,696
投資その他の資産		
投資有価証券	5,407,912	4,889,318
その他	401,445	448,972
貸倒引当金	136,673	130,255
投資その他の資産合計	5,672,685	5,208,035
固定資産合計	14,929,422	14,278,277
資産合計	31,951,970	31,424,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,428,135	1,147,514
短期借入金	5,196,256	5,013,890
未払法人税等	578,487	323,809
賞与引当金	337,743	343,814
その他	494,622	666,779
流動負債合計	8,035,246	7,495,808
固定負債		
繰延税金負債	173,030	3,232
退職給付引当金	1,064,517	1,056,831
役員退職慰労引当金	572,308	587,908
その他	72,465	69,865
固定負債合計	1,882,322	1,717,836
負債合計	9,917,568	9,213,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,462,683	2,462,683
利益剰余金	14,422,260	14,883,792
自己株式	112,318	113,453
株主資本合計	19,170,624	19,631,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	598,663	291,519
為替換算調整勘定	96,968	95,153
その他の包括利益累計額合計	501,695	196,365
少数株主持分	2,362,081	2,383,908
純資産合計	22,034,401	22,211,296
負債純資産合計	31,951,970	31,424,940

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	9,512,161	10,012,440
売上原価	7,240,866	7,489,560
売上総利益	2,271,295	2,522,880
販売費及び一般管理費	1,528,678	1,602,568
営業利益	742,616	920,311
営業外収益		
受取利息	1,558	2,249
受取配当金	70,743	70,141
不動産賃貸料	33,899	34,265
その他	22,023	27,695
営業外収益合計	128,224	134,350
営業外費用		
支払利息	22,567	21,984
為替差損	255,232	180,955
その他	4,113	4,485
営業外費用合計	281,913	207,424
経常利益	588,927	847,237
特別利益		
固定資産売却益	1,595	1,056
投資有価証券売却益	-	7,450
貸倒引当金戻入額	3,432	-
移転補償金	1,449	-
その他	393	-
特別利益合計	6,871	8,507
特別損失		
固定資産売却損	8,873	38
固定資産除却損	7,589	2,368
投資有価証券評価損	31,162	442
特別損失合計	47,624	2,848
税金等調整前四半期純利益	548,174	852,896
法人税等	324,669	335,780
少数株主損益調整前四半期純利益	223,505	517,116
少数株主利益又は少数株主損失 ()	179,859	10,631
四半期純利益	403,365	506,484

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	223,505	517,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682,090	308,358
為替換算調整勘定	59,195	14,223
その他の包括利益合計	622,894	294,134
四半期包括利益	399,389	222,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,737	201,153
少数株主に係る四半期包括利益	157,651	21,827

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	548,174	852,896
減価償却費	456,737	436,736
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,432	16,022
賞与引当金の増減額(は減少)	3,251	6,720
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,793	4,087
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,562	15,599
受取利息及び受取配当金	72,301	72,390
支払利息	22,567	21,984
為替差損益(は益)	1,169	11,402
有価証券売却損益(は益)	-	7,450
投資有価証券評価損益(は益)	31,162	442
有形固定資産除却損	7,589	2,368
有形固定資産売却損益(は益)	7,277	1,018
売上債権の増減額(は増加)	301,677	13,195
たな卸資産の増減額(は増加)	25,454	52,220
仕入債務の増減額(は減少)	34,141	116,936
未払消費税等の増減額(は減少)	101,817	13,748
その他	75,815	206,654
小計	654,275	1,257,735
利息及び配当金の受取額	72,301	72,390
利息の支払額	22,567	21,984
法人税等の支払額	198,702	555,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,306	752,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,000	9,871
定期預金の預入による支出	107,258	108,215
有形固定資産の売却による収入	8,886	1,229
有形固定資産の取得による支出	200,300	226,991
投資有価証券の売却による収入	-	17,504
投資有価証券の取得による支出	42,508	8,822
貸付金の回収による収入	60	60
その他	17,620	25,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,741	340,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,449	111,733
自己株式の取得による支出	343	1,134
配当金の支払額	44,745	44,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,539	157,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,335	48,300
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,690	205,623
現金及び現金同等物の期首残高	3,232,832	3,437,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,270,523	3,642,866

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 偶発債務		1. 偶発債務	
保証債務		保証債務	
連結会社以外の会社の銀行借入金等の債務に関し次のとおり保証を行っております。		連結会社以外の会社の銀行借入金等の債務に関し次のとおり保証を行っております。	
会社名		会社名	
(医・社) 浩養会	225,055千円	(医・社) 浩養会	286,812千円

(四半期連結損益計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費		1. 販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
科目		科目	
給料手当賞与	517,026千円	給料手当賞与	530,635千円
賞与引当金繰入額	78,137千円	賞与引当金繰入額	115,992千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,042千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,966千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成22年9月30日現在)		(平成23年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,604,575千円	現金及び預金勘定	4,079,823千円
預入期間が3か月を超える定期預金	334,052千円	預入期間が3か月を超える定期預金	436,957千円
現金及び現金同等物	3,270,523千円	現金及び現金同等物	3,642,866千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,968	1	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	44,966	1	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,952	1	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	44,945	1	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,229,480	1,032,817	824,355	220,588	9,307,242	204,919	9,512,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	964,792	5,160	56,491	9,091	1,035,535	623,524	1,659,059
計	8,194,273	1,037,978	880,846	229,679	10,342,777	828,443	11,171,221
セグメント利益	573,781	19,336	50,647	64,034	707,800	134,863	842,663

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	707,800
「その他」の区分の利益	134,863
全社費用(注)	162,644
セグメント間取引消去	62,597
四半期連結損益計算書の営業利益	742,616

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,951,765	730,250	811,144	279,839	9,772,999	239,441	10,012,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	836,759	5,457	59,412	11,659	913,288	479,381	1,392,670
計	8,788,525	735,708	870,556	291,498	10,686,288	718,822	11,405,111
セグメント利益又は損失()	879,085	15,540	42,332	69,626	975,504	68,964	1,044,468

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	975,504
「その他」の区分の利益	68,964
全社費用(注)	180,992
セグメント間取引消去	56,835
四半期連結損益計算書の営業利益	920,311

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,844,735	4,848,815	1,004,080
(2) 債券			
(3) その他	9,944	19,624	9,680
合計	3,854,679	4,868,439	1,013,760

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,853,311	4,349,844	496,533
(2) 債券			
(3) その他			
合計	3,853,311	4,349,844	496,533

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	8円97銭	11円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	403,365	506,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	403,365	506,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,966	44,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・44,945千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・1円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成23年12月8日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

東京窯業株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 末次 三朗 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 今井 清博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京窯業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。